

半 期 報 告 書

(第 6 期中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

アンジェス MG株式会社

(941588)

第 6 期中 (自平成16年 1 月 1 日 至平成16年 6 月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アンジェス MG株式会社

目 次

	頁
第6期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月10日

【中間会計期間】 第6期中(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

【会社名】 アンジェス MG株式会社
(旧会社名 アンジェス エムジー株式会社)

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号
彩都バイオインキュベータ4階

【電話番号】 072-643-3590

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中塚 琢磨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号
三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中塚 琢磨

【縦覧に供する場所】 アンジェス MG株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注) 1 平成16年3月30日開催の第5期定時株主総会の決議により、平成16年3月31日をもって当社商号を「アンジェス エムジー株式会社」から「アンジェス MG株式会社」へ変更いたしました。
- 2 平成16年3月30日開催の第5期定時株主総会の決議により、平成16年9月1日をもって本店を下記の場所から移転いたしました。
- | | |
|--------------|---|
| 移転前の本店の所在の場所 | 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル10階 |
| 移転前の電話番号 | 06-4863-9545 |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
事業収益 (千円)	980,215	1,274,769	876,194	1,794,715	2,453,440
経常損失 (千円)	37,570	360,463	883,248	555,407	953,947
中間(当期)純損失 (千円)	39,192	363,314	881,195	560,008	978,440
純資産額 (千円)	1,464,211	4,116,077	8,885,633	4,477,585	9,454,332
総資産額 (千円)	3,473,970	5,681,152	10,630,304	5,633,275	10,974,124
1株当たり純資産額 (円)	21,937.72	48,954.88	93,257.14	53,273.51	100,670.11
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	587.21	4,321.58	9,301.11	7,860.63	11,300.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	72.5	83.6	79.5	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,459	217,817	1,022,582	731,505	689,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,471	115,240	56,986	241,593	4,484,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,600,000	1,500	308,023	3,506,737	5,927,663
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,372,032	3,499,308	3,916,473	3,829,508	4,572,021
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	61 (7)	75 (18)	85 (21)	74 (12)	79 (18)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第4期中間期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期、第5期中間期、第5期及び第6期中間期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
事業収益 (千円)	980,215	1,274,769	850,912	1,794,715	2,452,246
経常損失 (千円)	36,700	363,840	867,225	552,414	958,821
中間(当期)純損失 (千円)	38,136	365,113	869,404	558,859	986,930
資本金 (千円)	700,903	1,803,297	4,939,128	1,802,547	4,784,341
発行済株式総数 (株)	66,744	84,079	95,281	84,049	93,914
純資産額 (千円)	1,473,228	4,123,311	8,903,685	4,486,924	9,461,624
総資産額 (千円)	3,492,391	5,706,557	10,556,426	5,646,259	10,829,781
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	72.3	84.3	79.5	87.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	56 (7)	62 (16)	52 (16)	60 (11)	51 (14)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成16年6月30日現在	
事業別	従業員数(名)
医薬品	46(11)
研究用試薬	18(4)
その他	()
全社(共通)	21(6)
合計	85(21)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	52(16)
---------	--------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出が中国向けを中心に大幅に増加し、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受けて増加していることから、景気は着実に回復を続けております。先行きについては、原油価格の動向等による世界経済への影響を懸念する向きもありますが、米国経済が力強く回復しており、わが国株価の上昇に見られるように、引き続き景気の回復が続くことが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当中間連結会計期間の事業収益は8億76百万円(前年同期比 3億98百万円(31.3%)の減収)となりました。

医薬品事業については、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社、生化学工業株式会社及び株式会社グッドマンから、開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は14億59百万円(前年同期比 1億16百万円(8.6%)の増加)となりました。対事業収益比率は166.5%です。研究開発の詳細は「第2 事業の状況」の「5 研究開発活動」をご参照ください。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業損失は8億88百万円(前中間連結会計期間の営業損失は3億64百万円)となりました。事業収益の減収に加えて、積極的な研究開発活動を図った結果、自社負担の前臨床試験等の研究開発費が増加したことにより営業損失が増加しております。

当中間連結会計期間の経常損失は営業損失の増加により8億83百万円(前中間連結会計期間の経常損失は3億60百万円)となりました。

当中間連結会計期間の中間純損失は経常損失の増加により8億81百万円(前中間連結会計期間の中間純損失は3億63百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し、39億16百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億22百万円の減少(前中間連結会計期間は2億17百万円の減少)となりました。税金等調整前中間純損失が8億83百万円、減価償却費が55百万円計上され、研究開発の進展に伴い、前渡金の増加額が3億73百万円、前受金の増加額が2億27百万円計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の増加(前中間連結会計期間は1億15百万円の減少)となりました。前連結会計年度に購入した債券等の償還に伴い2億円増加した一方で、新薬申請のための文書管理システムなどの情報システム関連の投資や特許実施権の取得により、無形固定資産の取得による支出が1億8百万円計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の増加(前中間連結会計期間は1百万円の増加)となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	805,205	32.6
研究用試薬	2,517	77.5
その他	41,160	58.9
合計	848,884	34.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	74,473	45.1	115,921	24.3
合計	74,473	45.1	115,921	24.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	791,227	32.0
研究用試薬	2,517	77.5
その他	82,449	24.9
合計	876,194	31.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	1,101,100	86.4	777,687	88.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されております。平成16年6月30日現在、研究開発スタッフは64名にのぼり、これは総従業員の約75%に当たります。

当中間連結会計期間における研究開発費は14億59百万円(前年同期比 1億16百万円(8.6%)の増加)となりました。対事業収益比率は166.5%です。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、末梢性血管疾患領域においては、米国で第 相臨床試験を実施しておりますが、平成16年3月、日本でも、多施設二重盲検試験を第 相臨床試験として開始することができました。さらに、虚血性心疾患領域においては、平成16年2月、米国でFDAに対してIND(Investigational New Drug、治験薬申請)を提出し、近く第 相臨床試験を開始することになりました。同領域では、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進めております。

なお、当社は、平成16年6月、虚血性疾患領域におけるHGF遺伝子治療薬の補助療法として、ネオケミア株式会社から炭酸ガス発生型創傷被覆材の導入を致しました。この創傷被覆材を医療用具として開発し、末梢性血管疾患の合併症である虚血性潰瘍の治療に用い、虚血性疾患領域における製品ラインアップの充実を図ってまいります。

NF Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に、臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めております。さらに、DDS(Drug Delivery System)技術による効率的なNF Bデコイオリゴ投与方法の研究も開始しております。

なお、乾癬に関しては、平成16年6月、株式会社島津製作所との間で、針無圧力注射器「シマジェット」を投与デバイスとして検討するための共同研究契約を締結致しました。

また、株式会社ジーンデザインとの間で、次世代のデコイ型核酸の共同開発に着手致しました。デコイ型核酸などの核酸医薬は、血中において分解酵素により容易に分解されてしまうため、静脈投与ができず、局所投与できる疾患領域に用途が限定されておりました。このため、当社は、この共同開発により、静脈投与が可能な次世代デコイ型核酸に目処を付け、癌やIBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)などの全身性疾患領域への進出を目指してまいります。

< 医薬品開発の状況 >

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第 相	第一製薬株式会社
		米国	第 相	
	虚血性心疾患	米国	第 相準備中 (IND通過)(注)	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF Bデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

(注) 平成16年7月に通過しております。

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディアにおいて研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学医学系研究科金田安史教授、産業技術総合研究所関西センターと共同で開発しておりました高速遺伝子機能解析デバイスが完成し、同デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索を開始することができました。

また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発しております、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについても完成することができました。

DDSに応用する研究としては、バイオ医薬の開発に必要なヒト培養細胞のマスターセルバンクの整備を完了致しました。同バンクは、遺伝子治療用ベクターの製造だけでなく、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、今後の新規バイオ事業の展開にも利用していく予定です。

さらに、DDSとしてHVJ-E非ウイルス性ベクターを臨床応用するために薬効試験、安全性試験を進めました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	95,281	97,004	東京証券取引所 マザーズ市場	
計	95,281	97,004		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,014 40 (注)1	7,219 40 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,954 42 (注) 1	3,720 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	698 (注) 1	624 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,166 (注) 1	1,785 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,053 113 (注) 2	1,780 5 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,925 (注) 1	1,925 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,925 (注) 2	1,925 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり891,785 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891,785 資本組入額 445,893	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	787 (注) 1	590 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	337 (注) 2 450	302 (注) 2 288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月10日～ 平成23年12月31日 平成16年6月22日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日(注)	1,367	95,281	154,787	4,939,128	154,787	6,236,521

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	12,570	13.19
中村 敏一	大阪府吹田市山田丘2-2	7,000	7.34
有限会社イー・シー・エス	東京都港区白金台3-16-13 オンコセラピー・サイエンス株式会社内	5,113	5.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,770	3.95
バイオフィロンティア・グローバ ル投資事業組合 業務執行組員 株式会社バイオフィロンティアパ ートナーズ	東京都中央区八重州2-3-14	3,340	3.50
森下 翔太	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,400	2.51
森下 真弓	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,400	2.51
小谷 均	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	1,985	2.08
富田 憲介	東京都港区白金台3-16-13 オンコセラピー・サイエンス株式会社内	1,965	2.06
小谷 希美子	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	1,600	1.67
計		42,143	44.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,770株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,281	95,197	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,281		
総株主の議決権		95,197	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株 84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権 84個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	852,000	785,000	781,000	760,000	844,000	802,000
最低(円)	780,000	631,000	668,000	680,000	669,000	701,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画室長	中村 憲史	平成16年8月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,499,308		5,416,473		6,072,021	
2 売掛金		94,338		107,543		84,765	
3 有価証券				2,100,120		2,298,748	
4 たな卸資産		616,611		552,146		530,167	
5 前渡金		966,879		1,309,343		935,523	
6 前払費用		66,378		63,504		76,183	
7 未収入金		13,942					
8 立替金		64,074		80,841		96,840	
9 信託受益権				500,000		500,000	
10 その他				17,719		1,982	
11 貸倒引当金		108				116	
流動資産合計		5,321,425	93.7	10,147,693	95.5	10,596,116	96.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		185,535		185,663		185,659	
減価償却累計額		59,950	125,584	94,002	91,661	79,465	106,194
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		61,940	24,403	71,966	14,377	67,926	18,417
(3) 工具器具備品		115,367		172,535		151,955	
減価償却累計額		47,425	67,941	94,633	77,902	78,507	73,447
有形固定資産合計			217,930	3.8		183,941	1.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定					18,217		20,361
(2) 特許権			86,875		165,282		98,645
(3) その他			5,522		54,279		7,448
無形固定資産合計			92,397	1.6		237,779	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券					1,000		1,000
(2) 敷金保証金			41,582		40,125		41,898
(3) その他			7,816		19,765		10,594
投資その他の資産 合計			49,399	0.9		60,890	0.6
固定資産合計			359,727	6.3		482,611	4.5
資産合計			5,681,152	100.0		10,630,304	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	256,209		111,858		107,939		
2	未払金	69,567		78,152		60,354		
3	未払費用	4,316		13,468		5,413		
4	未払法人税等	4,967		3,152		5,458		
5	未払消費税等	14,218				34,920		
6	前受金	1,200,919		1,499,719		1,272,617		
7	預り金	6,644		17,165		7,049		
8	繰延税金負債	845						
	流動負債合計	1,557,688	27.4	1,723,517	16.2	1,493,753	13.6	
	負債合計	1,557,688	27.4	1,723,517	16.2	1,493,753	13.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	7,386	0.1	21,153	0.2	26,037	0.2	
(資本の部)								
	資本金	1,803,297	31.8	4,939,128	46.5	4,784,341	43.6	
	資本剰余金	3,100,690	54.6	6,236,521	58.7	6,081,734	55.5	
	利益剰余金	784,008	13.8	2,280,329	21.5	1,399,134	12.8	
	その他有価証券 評価差額金			66	0.0	1,957	0.0	
	為替換算調整勘定	3,901	0.1	9,620	0.1	10,651	0.1	
	資本合計	4,116,077	72.5	8,885,633	83.6	9,454,332	86.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,681,152	100.0	10,630,304	100.0	10,974,124	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			1,274,769	100.0		876,194	100.0		2,453,440	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1 4	1,343,160			1,459,238			2,807,757		
2 販売費及び 一般管理費	2	295,686	1,638,846	128.6	305,686	1,764,925	201.4	593,962	3,401,719	138.7
営業損失			364,077	28.6		888,730	101.4		948,278	38.7
営業外収益										
1 受取利息		80			3,046			605		
2 為替差益		1,215						9,502		
3 補助金収入					1,972			19,929		
4 還付消費税等					2,045					
5 賃貸収入					900					
6 雑収入		4,027	5,323	0.4	173	8,138	0.9	1,928	31,965	1.3
営業外費用										
1 新株発行費償却					1,550			35,925		
2 為替差損					972					
3 雑損失		1,709	1,709	0.1	133	2,655	0.3	1,709	37,634	1.5
経常損失			360,463	28.3		883,248	100.8		953,947	38.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		233	233	0.0	116	116	0.0	224	224	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3				670			188		
2 前渡金処理損失						670	0.1	24,541	24,730	1.0
税金等調整前中間 (当期)純損失			360,230	28.3		883,801	100.9		978,452	39.9
法人税、住民税 及び事業税		4,059			2,277			4,571		
法人税等調整額		343	4,403	0.3		2,277	0.3	482	4,088	0.2
少数株主損失			1,319	0.1		4,884	0.6		4,100	0.2
中間(当期)純損失			363,314	28.5		881,195	100.6		978,440	39.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,099,940		6,081,734		3,099,940
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行						2,930,147	
2 ストックオプション行使 による新株式の発行		750	750	154,787	154,787	51,647	2,981,794
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,100,690		6,236,521		6,081,734
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			420,693		1,399,134		420,693
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失			363,314		881,195		978,440
利益剰余金中間期末(期末) 残高			784,008		2,280,329		1,399,134

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	360,230	883,801	978,452
2		減価償却費	67,010	55,055	138,084
3		連結調整勘定償却額		2,143	1,071
4		貸倒引当金の増減額	233	116	224
5		受取利息	80	3,046	605
6		為替差損益	1,049	1,130	6,296
7		固定資産除却損		670	188
8		新株発行費償却		1,550	35,925
9		売上債権の増減額	63,610	22,778	73,183
10		たな卸資産の増減額	181,537	21,978	267,980
11		仕入債務の増減額	60,546	3,918	87,723
12		前渡金の増減額	606,364	373,820	575,008
13		前払費用の増減額	2,896	12,717	
14		未払金の増減額	58,668	1,545	69,803
15		前受金の増減額	413,346	227,101	485,044
16		その他の流動資産の増減額	8,608	16,603	24,442
17		その他の流動負債の増減額	18,681	32,229	40,895
		小計	216,182	1,020,687	687,589
18		利息の受取額	80	2,694	234
19		法人税等の支払額	1,715	4,589	1,707
		営業活動による キャッシュ・フロー	217,817	1,022,582	689,062

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入れによる 支出				1,500,000
2 有価証券の取得による 支出				2,300,845
3 有価証券の償還による 収入			200,000	
4 信託受益権の取得による 支出				500,000
5 有形固定資産の取得 による支出		98,103	21,899	141,791
6 無形固定資産の取得 による支出		13,571	108,840	32,944
7 投資有価証券の取得 による支出				1,000
8 長期前払費用の増加 による支出		2,887	14,081	6,765
9 敷金保証金の回収 による収入		0	1,807	778
10 敷金保証金の差入 による支出		679		2,222
投資活動による キャッシュ・フロー		115,240	56,986	4,484,790
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		1,500	308,023	5,927,663
財務活動による キャッシュ・フロー		1,500	308,023	5,927,663
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,358	2,023	11,296
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		330,199	655,548	742,513
現金及び現金同等物 の期首残高		3,829,508	4,572,021	3,829,508
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,499,308	3,916,473	4,572,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社…… 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「立替金」は572千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「未収入金」は285千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)追加情報に記載のとおりであります。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計 年度末残高 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																																
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>225,514千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,596</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>376,919</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>259,449</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>115,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,031</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>54,099</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,672</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,189</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>8,908</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,179</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,301</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,404</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>16,638</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,551</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける112,444千円については、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	225,514千円	旅費交通費	49,313	支払手数料	51,596	外注費	376,919	研究用材料費	259,449	消耗品費	115,266	減価償却費	59,031	リース料	54,099	役員報酬	33,194千円	給与手当	76,672	法定福利費	10,189	派遣社員費	8,908	広告宣伝費	9,179	旅費交通費	18,301	支払手数料	69,404	地代家賃	16,638	減価償却費	7,551	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>231,974千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>52,002</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,684</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>608,619</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>118,311</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>112,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,892</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>57,031</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>40,404千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>82,235</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>11,444</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>12,849</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,163</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,281</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>62,446</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,026</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,143</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち53,213千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	231,974千円	旅費交通費	52,002	支払手数料	59,684	外注費	608,619	研究用材料費	118,311	消耗品費	112,787	減価償却費	54,892	リース料	57,031	役員報酬	40,404千円	給与手当	82,235	法定福利費	11,444	派遣社員費	12,849	広告宣伝費	6,163	旅費交通費	20,281	支払手数料	62,446	地代家賃	17,878	減価償却費	9,026	連結調整勘定償却額	2,143	工具器具備品	269千円	ソフトウェア	400千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>456,804千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>107,767</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>108,675</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,054,174</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>379,266</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>175,095</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,370</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>104,959</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,359千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>159,749</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,510</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>19,136</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,624</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,093</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>139,412</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>33,738</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,412</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,071</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>188千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち151,695千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	456,804千円	旅費交通費	107,767	支払手数料	108,675	外注費	1,054,174	研究用材料費	379,266	消耗品費	175,095	減価償却費	105,370	リース料	104,959	役員報酬	68,359千円	給与手当	159,749	法定福利費	21,510	派遣社員費	19,136	広告宣伝費	20,624	旅費交通費	37,093	支払手数料	139,412	地代家賃	33,738	減価償却費	17,412	連結調整勘定償却額	1,071	工具器具備品	188千円
給与手当	225,514千円																																																																																																																	
旅費交通費	49,313																																																																																																																	
支払手数料	51,596																																																																																																																	
外注費	376,919																																																																																																																	
研究用材料費	259,449																																																																																																																	
消耗品費	115,266																																																																																																																	
減価償却費	59,031																																																																																																																	
リース料	54,099																																																																																																																	
役員報酬	33,194千円																																																																																																																	
給与手当	76,672																																																																																																																	
法定福利費	10,189																																																																																																																	
派遣社員費	8,908																																																																																																																	
広告宣伝費	9,179																																																																																																																	
旅費交通費	18,301																																																																																																																	
支払手数料	69,404																																																																																																																	
地代家賃	16,638																																																																																																																	
減価償却費	7,551																																																																																																																	
給与手当	231,974千円																																																																																																																	
旅費交通費	52,002																																																																																																																	
支払手数料	59,684																																																																																																																	
外注費	608,619																																																																																																																	
研究用材料費	118,311																																																																																																																	
消耗品費	112,787																																																																																																																	
減価償却費	54,892																																																																																																																	
リース料	57,031																																																																																																																	
役員報酬	40,404千円																																																																																																																	
給与手当	82,235																																																																																																																	
法定福利費	11,444																																																																																																																	
派遣社員費	12,849																																																																																																																	
広告宣伝費	6,163																																																																																																																	
旅費交通費	20,281																																																																																																																	
支払手数料	62,446																																																																																																																	
地代家賃	17,878																																																																																																																	
減価償却費	9,026																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	2,143																																																																																																																	
工具器具備品	269千円																																																																																																																	
ソフトウェア	400千円																																																																																																																	
給与手当	456,804千円																																																																																																																	
旅費交通費	107,767																																																																																																																	
支払手数料	108,675																																																																																																																	
外注費	1,054,174																																																																																																																	
研究用材料費	379,266																																																																																																																	
消耗品費	175,095																																																																																																																	
減価償却費	105,370																																																																																																																	
リース料	104,959																																																																																																																	
役員報酬	68,359千円																																																																																																																	
給与手当	159,749																																																																																																																	
法定福利費	21,510																																																																																																																	
派遣社員費	19,136																																																																																																																	
広告宣伝費	20,624																																																																																																																	
旅費交通費	37,093																																																																																																																	
支払手数料	139,412																																																																																																																	
地代家賃	33,738																																																																																																																	
減価償却費	17,412																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	1,071																																																																																																																	
工具器具備品	188千円																																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日) 現金及び預金勘定 3,499,308千円 現金及び現金同等物 3,499,308	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日) 現金及び預金勘定 5,416,473千円 預金期間 3ヶ月超の定期預金 1,500,000 現金及び現金同等物 3,916,473	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日) 現金及び預金勘定 6,072,021千円 預入期間 3ヶ月超の定期預金 1,500,000 現金及び現金同等物 4,572,021

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	46,621	支払利息相当額	3,230	1年内	830千円	1年超	1,453	合計	2,284	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>56,605</td> <td>94,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,079</td> <td>46,039</td> <td>28,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,028</td> <td>102,645</td> <td>122,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,322</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,342</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	56,605	94,342	工具器具備品	74,079	46,039	28,040	合計	225,028	102,645	122,383	1年内	63,521千円	1年超	61,801	合計	125,322	支払リース料	44,008千円	減価償却費相当額	42,191	支払利息相当額	2,342	1年内	751千円	1年超	563	合計	1,315	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>37,737</td> <td>113,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,584</td> <td>60,313</td> <td>159,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,807</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,796</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	37,737	113,211	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	合計	219,584	60,313	159,271	1年内	75,058千円	1年超	86,749	合計	161,807	支払リース料	90,488千円	減価償却費相当額	86,111	支払利息相当額	5,796	1年内	742千円	1年超	928	合計	1,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																																																					
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																																																					
合計	205,146	58,150	146,995																																																																																																					
1年内	41,497千円																																																																																																							
1年超	81,884																																																																																																							
合計	123,382																																																																																																							
支払リース料	53,003千円																																																																																																							
減価償却費相当額	46,621																																																																																																							
支払利息相当額	3,230																																																																																																							
1年内	830千円																																																																																																							
1年超	1,453																																																																																																							
合計	2,284																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	56,605	94,342																																																																																																					
工具器具備品	74,079	46,039	28,040																																																																																																					
合計	225,028	102,645	122,383																																																																																																					
1年内	63,521千円																																																																																																							
1年超	61,801																																																																																																							
合計	125,322																																																																																																							
支払リース料	44,008千円																																																																																																							
減価償却費相当額	42,191																																																																																																							
支払利息相当額	2,342																																																																																																							
1年内	751千円																																																																																																							
1年超	563																																																																																																							
合計	1,315																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	37,737	113,211																																																																																																					
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																																																																																					
合計	219,584	60,313	159,271																																																																																																					
1年内	75,058千円																																																																																																							
1年超	86,749																																																																																																							
合計	161,807																																																																																																							
支払リース料	90,488千円																																																																																																							
減価償却費相当額	86,111																																																																																																							
支払利息相当額	5,796																																																																																																							
1年内	742千円																																																																																																							
1年超	928																																																																																																							
合計	1,671																																																																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間 連結会計期間末			当中間 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年6月30日現在			平成16年6月30日現在			平成15年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式									
債券				2,100,187	2,100,120	66	2,300,705	2,298,748	1,957
その他									
合計				2,100,187	2,100,120	66	2,300,705	2,298,748	1,957

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年6月30日現在	平成16年6月30日現在	平成15年12月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,000	1,000
合計		1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 48,954円88銭 1株当たり中間純損失 4,321円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 93,257円14銭 1株当たり中間純損失 9,301円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 100,670円11銭 1株当たり当期純損失 11,300円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	363,314	881,195	978,440
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	363,314	881,195	978,440
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	84,070	94,741	86,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数16,040株)及び新株予約権(新株予約権の数2,520個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数12,748株)及び新株予約権(新株予約権の数4,878個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 会社分割</p> <p>平成15年 6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年 9月 1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日</p> <p>平成15年 9月 1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容</p> <p>HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模</p> <p>事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額</p> <p>資産：94,537千円 負債： 千円</p>		<p>1 ストックオプション</p> <p>平成16年 2月20日開催の取締役会及び平成16年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 900個を上限とする。 900個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成18年 4月 1日から 平成25年12月31日まで 平成16年 4月 1日から 平成23年12月31日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(9) 分割承継会社の概要</p> <p>商号：ジェノメディア株式会社 設立年月日：平成14年 7月 1日 本店所在地：大阪府大阪市 代表者： 代表取締役社長 小谷均 資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在) 株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在) 総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在) 決算期：12月 従業員数：1名 (平成14年12月31日現在)</p> <p>なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,454,895		5,360,839		5,995,176	
2 売掛金		94,338		105,729		83,826	
3 有価証券				2,100,120		2,298,748	
4 たな卸資産		616,428		543,325		512,366	
5 前渡金		966,879		1,318,360		921,485	
6 前払費用		63,902		40,781		47,834	
7 未収入金		16,500					
8 立替金		58,225		12,825		23,869	
9 信託受益権				500,000		500,000	
10 その他	3			19,108		3,872	
11 貸倒引当金		110				118	
流動資産合計		5,271,058	92.4	10,001,090	94.7	10,387,059	95.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		185,175		124,637		124,637	
減価償却累計額		59,755	125,420	64,042	60,594	56,022	68,614
(2) 機械装置		86,344		2,143		2,143	
減価償却累計額		61,940	24,403	1,690	452	1,548	594
(3) 工具器具備品		99,919		149,967		129,822	
減価償却累計額		42,805	57,113	82,751	67,215	68,495	61,327
有形固定資産合計		206,938	3.6	128,262	1.2	130,537	1.2
2 無形固定資産		91,670	1.6	182,893	1.8	75,367	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				1,000		1,000	
(2) 関係会社株式		90,384		186,006		186,006	
(3) 長期前払費用		7,816		19,765		10,594	
(4) 敷金保証金		38,688		37,408		39,216	
投資その他の資産 合計		136,889	2.4	244,180	2.3	236,817	2.2
固定資産合計		435,499	7.6	555,335	5.3	442,722	4.1
資産合計		5,706,557	100.0	10,556,426	100.0	10,829,781	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		256,209		111,829		107,582	
2 未払金		96,912		96,624		64,790	
3 未払費用		4,316		8,781		4,201	
4 未払法人税等		2,408		2,798		4,695	
5 未払消費税等	3	16,083				37,003	
6 前受金		1,200,919		1,416,371		1,143,444	
7 預り金		6,396		16,336		6,438	
流動負債合計		1,583,246	27.7	1,652,741	15.7	1,368,157	12.6
負債合計		1,583,246	27.7	1,652,741	15.7	1,368,157	12.6
(資本の部)							
資本金		1,803,297	31.6	4,939,128	46.8	4,784,341	44.2
資本剰余金							
資本準備金		3,100,690		6,236,521		6,081,734	
資本剰余金合計		3,100,690	54.3	6,236,521	59.0	6,081,734	56.2
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		780,676		2,271,898		1,402,493	
利益剰余金合計		780,676	13.6	2,271,898	21.5	1,402,493	13.0
その他有価証券 評価差額金				66	0.0	1,957	0.0
資本合計		4,123,311	72.3	8,903,685	84.3	9,461,624	87.4
負債資本合計		5,706,557	100.0	10,556,426	100.0	10,829,781	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			1,274,769	100.0		850,912	100.0		2,452,246	100.0
事業費用										
1 研究開発費	4	1,347,662			1,430,513			2,822,469		
2 販売費及び 一般管理費		295,113	1,642,775	128.9	294,416	1,724,930	202.7	585,550	3,408,020	139.0
営業損失			368,006	28.9		874,017	102.7		955,774	39.0
営業外収益	1		5,875	0.5		9,672	1.1		34,586	1.4
営業外費用	2		1,709	0.1		2,880	0.3		37,634	1.5
経常損失			363,840	28.5		867,225	101.9		958,821	39.1
特別利益			234	0.0		118	0.0		226	0.0
特別損失						400	0.1		24,541	1.0
税引前中間(当期) 純損失			363,606	28.5		867,507	102.0		983,136	40.1
法人税、住民税 及び事業税			1,507	0.1		1,897	0.2		3,794	0.2
中間(当期)純損失			365,113	28.6		869,404	102.2		986,930	40.3
前期繰越損失			415,563			1,402,493			415,563	
中間(当期) 未処理損失			780,676			2,271,898			1,402,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 同左 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業会計基準 適用指針第4号)を適用して おります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「立替金」は3,743千円です。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「未収入金」は1,852千円です。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 85,043千円	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 106,304千円
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 2,000,000千円 当中間期末 残高 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当中間期末 残高 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 62千円	1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 277千円 有価証券利息 2,754	1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 144千円 有価証券利息 428 補助金収入 17,365
2	2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 1,550千円	2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 35,925千円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 46,193千円 無形固定資産 7,251	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 22,419千円 無形固定資産 10,932	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 92,494千円 無形固定資産 14,761
4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける79,273千円については、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。	4	4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	46,621	支払利息相当額	3,230	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,079</td> <td>46,039</td> <td>28,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,079	46,039	28,040	1年内	25,812千円	1年超	2,707	合計	28,520	支払リース料	23,759千円	減価償却費相当額	23,322	支払利息相当額	459	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,640</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,363</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	1年内	38,003千円	1年超	8,637	合計	46,640	支払リース料	76,989千円	減価償却費相当額	73,532	支払利息相当額	4,363
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																			
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																			
合計	205,146	58,150	146,995																																																																			
1年内	41,497千円																																																																					
1年超	81,884																																																																					
合計	123,382																																																																					
支払リース料	53,003千円																																																																					
減価償却費相当額	46,621																																																																					
支払利息相当額	3,230																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	74,079	46,039	28,040																																																																			
1年内	25,812千円																																																																					
1年超	2,707																																																																					
合計	28,520																																																																					
支払リース料	23,759千円																																																																					
減価償却費相当額	23,322																																																																					
支払利息相当額	459																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																																																			
1年内	38,003千円																																																																					
1年超	8,637																																																																					
合計	46,640																																																																					
支払リース料	76,989千円																																																																					
減価償却費相当額	73,532																																																																					
支払利息相当額	4,363																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 会社分割 平成15年 6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年 9月 1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年 9月 1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容 HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模 事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額 資産：94,537千円 負債： 千円</p>		<p>1 ストックオプション 平成16年 2月20日開催の取締役会及び平成16年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：900個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円 (5) 新株予約権の行使期間：平成18年 4月 1日から平成25年12月31日まで 平成16年 4月 1日から平成23年12月31日まで</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(9) 分割承継会社の概要 商号：ジェノメディア株式会社 設立年月日：平成14年 7月 1日 本店所在地：大阪府大阪市 代表者： 代表取締役社長 小谷均 資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在) 株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在) 総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在) 決算期：12月 従業員数：1名 (平成14年12月31日現在) なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号の2(新株予約権の発行)
の規定に基づくもの | | 平成16年4月1日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年 8月26日

アンジェス エムジー株式会社

代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月1日

アンジェス M G株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

関与社員

公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G株式会社（旧社名 アンジェス エムジー株式会社）の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス M G株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 8月26日

アンジェス エムジー株式会社

代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 印

関与社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンジェス エムジー株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月1日

アンジェス M G 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

関与社員 公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G 株式会社（旧社名 アンジェス エムジー株式会社）の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス M G 株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

